

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	030601040	予算コード	06090050	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	給付管理事業			正規職員数 0.85	国庫支出金 0	有効性	A	高齢者の増加とともに給付対象者が引き続き増加することが予想される。 また平成27年度より、要介護認定者に対し所得に応じた負担割合を示した負担割合証の発行業務が追加になるなど、制度改革による拡大も見込まれる。		
担当課	高齢介護課			嘱託職員数 0.75	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.04	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0					
	介護保険法			人件費総額 10,299	一般財源 12,508	妥当性	A			
					減価償却費 0					
				事業費 2,209	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	12,508	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	124			給付管理事業として以下の事務を処理した。		
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A	①高額介護サービス費支給事務		
特定の市民		対象数	5675	高額介護サービス費申請件数	15,654.0			②負担限度額認定事務		
要介護認定者				負担限度額減免申請数	827.0	実施主体・委託化	A	③高額医療合算介護サービス費支給事務		
事業の内容				高額医療合算介護サービス費申請件数	853.0	他の事務事業との関連	A	④住宅改修・福祉用具購入費支給事務		
給付管理事業として以下の事務を処理している。				住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数	1,014.0		A	⑤負担割合証発行事務		
①高額介護サービス費支給事務				負担割合証発行業務						
②負担限度額認定事務				成果指標	H29実績	透明性	C			
③高額医療合算介護サービス費支給事務				高額介護サービス費支給件数	15,654.0					
④住宅改修・福祉用具購入費支給事務				負担限度額減免認定件数	799.0	財政健全化計画	該当なし			
⑤負担割合証発行事務				高額医療合算介護サービス費支給件数	853.0					
				住宅改修・福祉用具購入費支給件数	1,014.0	財政健全化の取組	該当なし			
				負担割合証発行件数						
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				被保険者一人あたりの事務経費	2,204.0					
法に基づき行う業務である。										